

雑誌等に掲載された提言

【参考資料】

- 年金制度を抜本的に考える会『提言とりまとめ(案)』……………1
- 麻生太郎『消費税を10%にして基礎年金を全額税負担にしよう』……………20
- 塩川正十郎『年金制度改革への提言』……………26
- 丹羽雄哉『年金財源「税方式」は百害あって一理なし』……………30
- 駒村康平『「基礎年金税方式化」の多すぎる問題点』……………35

年金制度を抜本的に考える会

提言とりまとめ(案)

2008年2月

年金に対する不満、不安、疑問が国中に広がっている

まじめに払っても、どうせもらえないよ。。。

不祥事続発の社会保険庁はぜったいに許せない！！

「100年安心」というけど、何か安心なんだろう???

記録が無くなっちゃうなんて、民間では考えられないよ！！

税金の割合が1/3から1/2に上がるらしいけど、なぜ1/2なの？

まじめに払わなかった人が受け取る生活保護より低いのは納得いかない！！

そもそも、なぜ未納っていけないのかなあ？

税と保険料って、何かちがうの？

申請しないともらえないっていうのは納得いかない！！

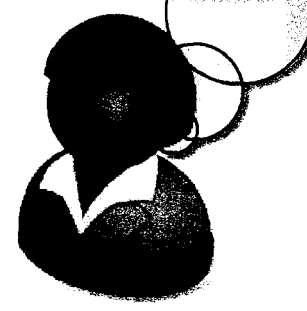
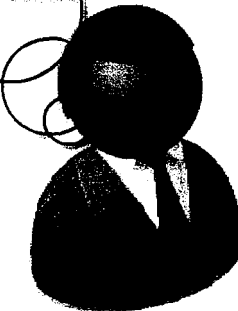
年金は「保険」というけど、どんなところが「保険」なの？

25年保険料払わないともらえないなんて信じられない！！

なんで、サラリーマンの奥さんは保険料払わなくていいの？

保険なのに税金が使われているのはなぜ？

収入がある議員さんと失業している人が同じ保険料ってどういうこと？！！



いまこそ、国民の期待に応える『年金制度の抜本改革』を！！

「年金制度を抜本的に考える会」提言とりまとめ(要旨)

現在の年金制度は、“生活保障”、“公平性”、“制度の空洞化”の観点から大きな問題を抱えている。

国民の老後生活に対する不安が拡大している中、国民の年金制度への信頼は地に落ちており、納付率の低下のみならず、年金制度不信そのものが消費マインドを押し下げ、経済低迷の引き金となってしまっているなど、事態は極めて深刻である。

「年金制度を抜本的に考える会(以下、本会)」は、昨年10月より、いまこそ取り組むべき“年金制度の抜本改革”について、活発な議論を重ねてきた。今般、本会としての提言とりまとめを発表する。

本会は、国民ひとりひとりの“自立”と社会全体の“共生”を促すこと、真の“公平”を実現する“簡素”な制度とすること、厳しい財政への責任を果たし経済への中立性を確保することを基本理念に、移行措置も含めた新しい年金制度の構築を目指した。

具体的な制度としては、以下の3点に集約される。

1. 公平性が高く、安定的な消費税を財源とし、すべての高齢者が同額(7万円/月)受給できる“最低保障年金”
2. 各種制度を統合、現役時における納付額に応じた金額を受給できる“積立年金”
3. 夫婦死別後も生活設計を確たるものにする“遺族年金”の充実

“最低保障年金”において、すべての高齢者に7万円/月の給付を行うためには、消費税で9%程度の財源が必要となる。

しかしながら、これまで各自が負担していた国民年金保険料を全廃するため、現役世代の家計への影響は平均的な所得の世帯で中立的であり、平均より低い世帯にとって負担は従来より軽減されるものと見込まれる。さらに、高齢者世代においても、これまでの支給水準に消費税引き上げに伴う追加負担分を付加しているので、負担は中立的と見込まれる。

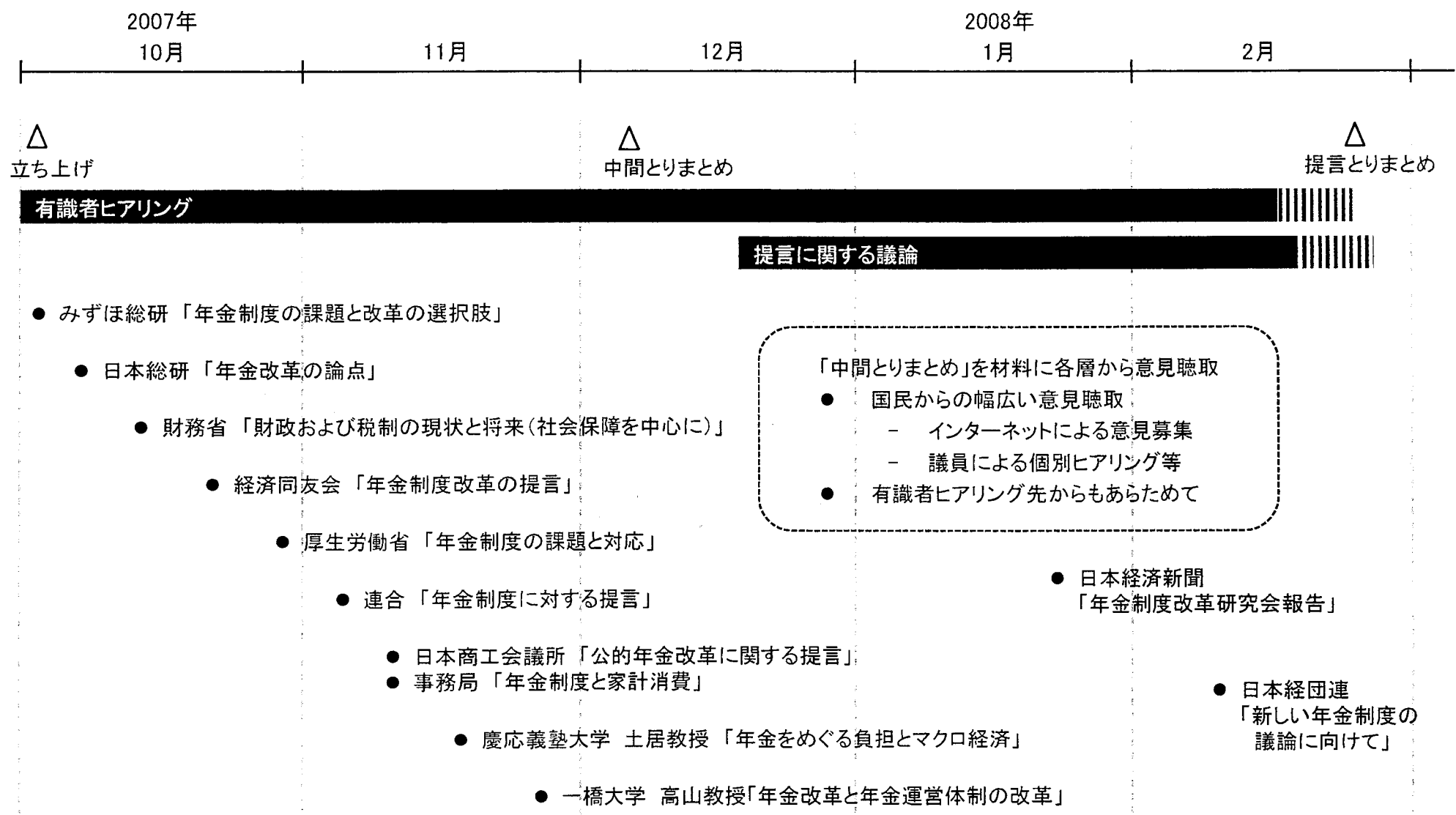
移行措置としては、①国民年金保険料の過去負担における公平性を確保するために国民年金積立金を積立年金の原資として割り当てる、②現行制度において約束した厚生年金の給付水準を維持するために積立不足の解消を行うなどが必要である。

なお、行政事務執行組織(社会保険庁)については、国民年金保険料の徴収業務などが不要となる一方、積立年金導入に伴う機能追加もあり、大幅な機能および組織の見直しを行うことが求められる。

いまこそ、政治がリーダーシップをとって、抜本改革に向けた国民的議論を進めていくことが必要である。

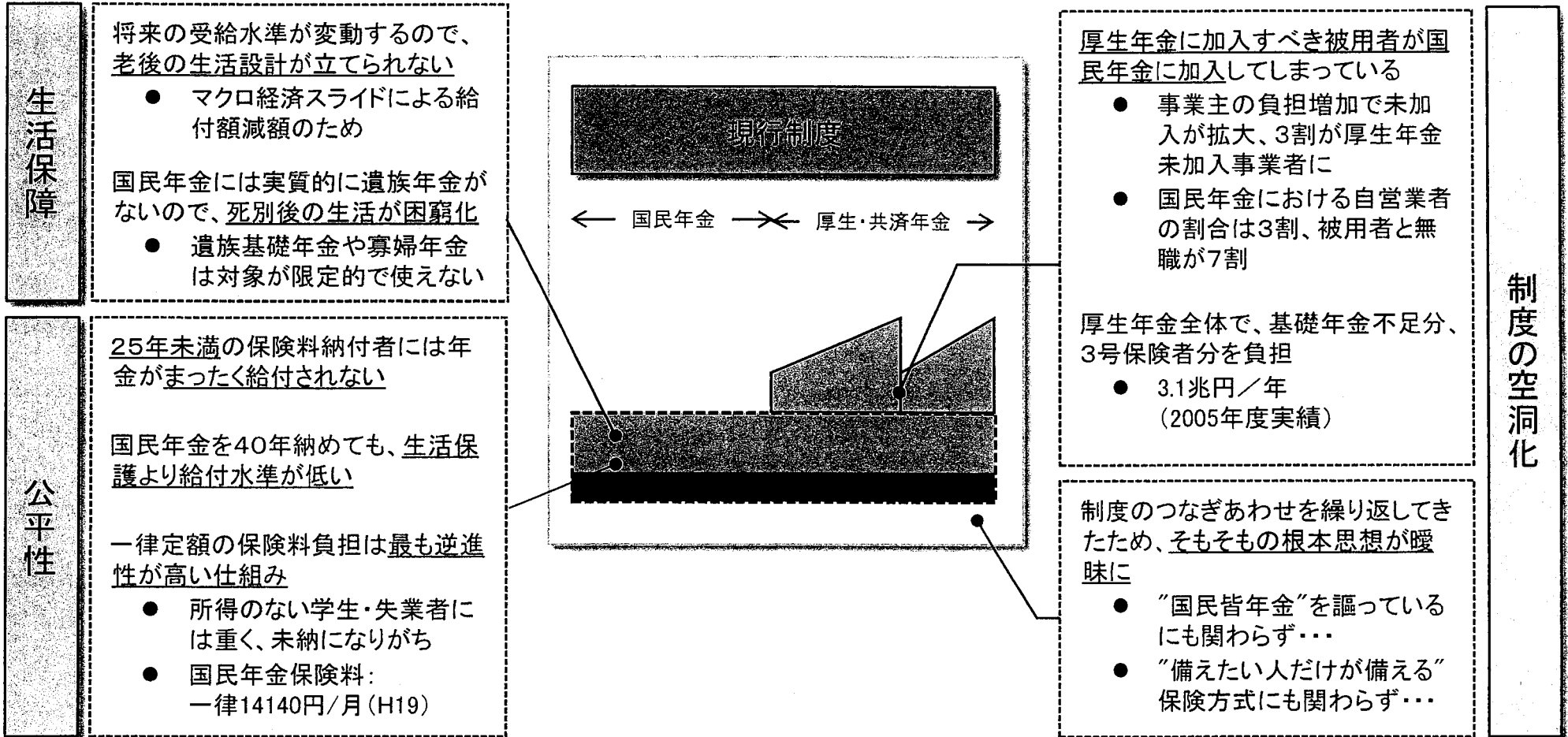
さらに検討を重ねるべき点も多いが、本会は真に国民の信頼に応える“年金制度の抜本改革”の実現に向け、本提言をたたき台として、関係各方面への働きかけを含め、積極的に活動を継続していく。

年金制度の“あるべき姿”について検討を重ねてきた



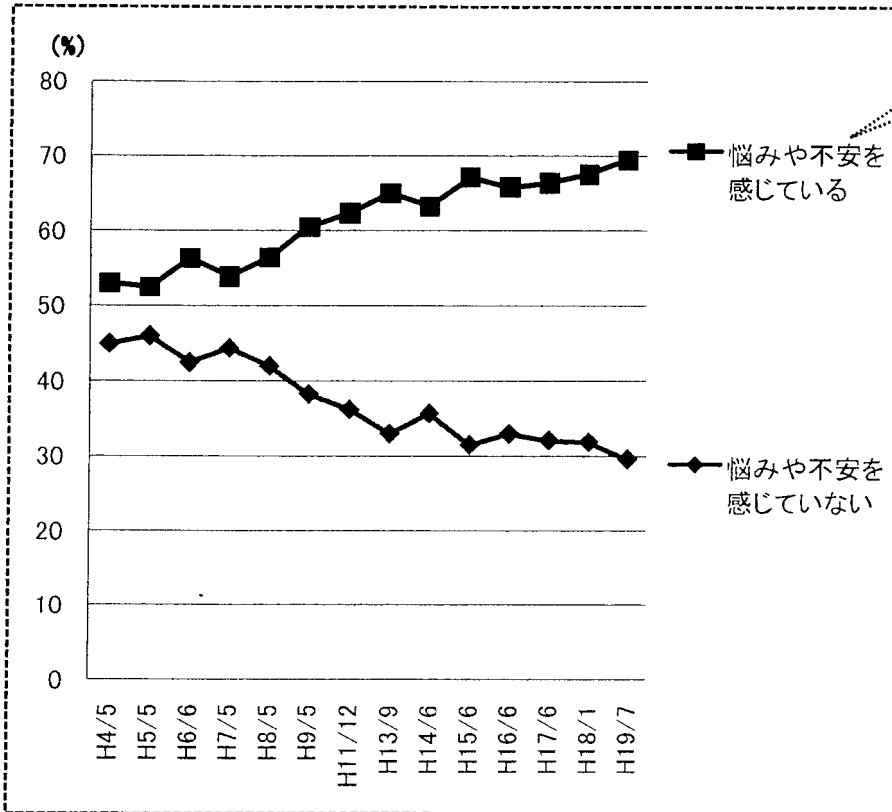
現行年金制度には、“生活保障”、“公平性”、“制度の空洞化”の観点から問題がある

現行年金制度における主な課題

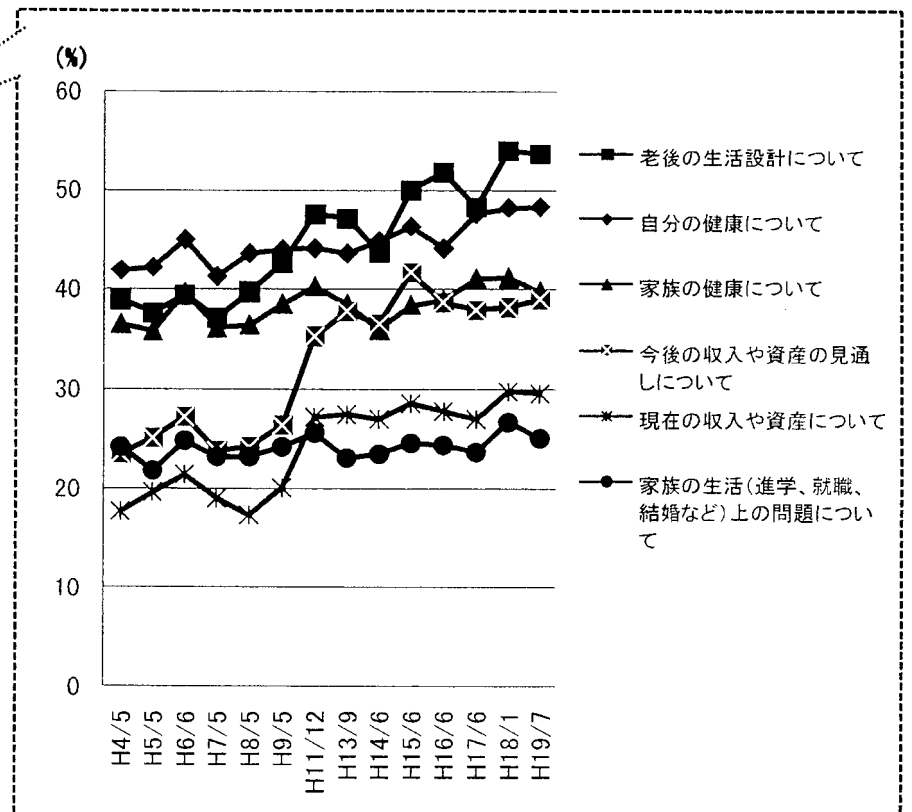


国民の生活における不安や悩みに直結した政策が今こそ必要

日常生活における不安や悩みが増大



不安や悩みの中身を見ると、「老後の生活設計」や「将来所得」に対する不安が拡大

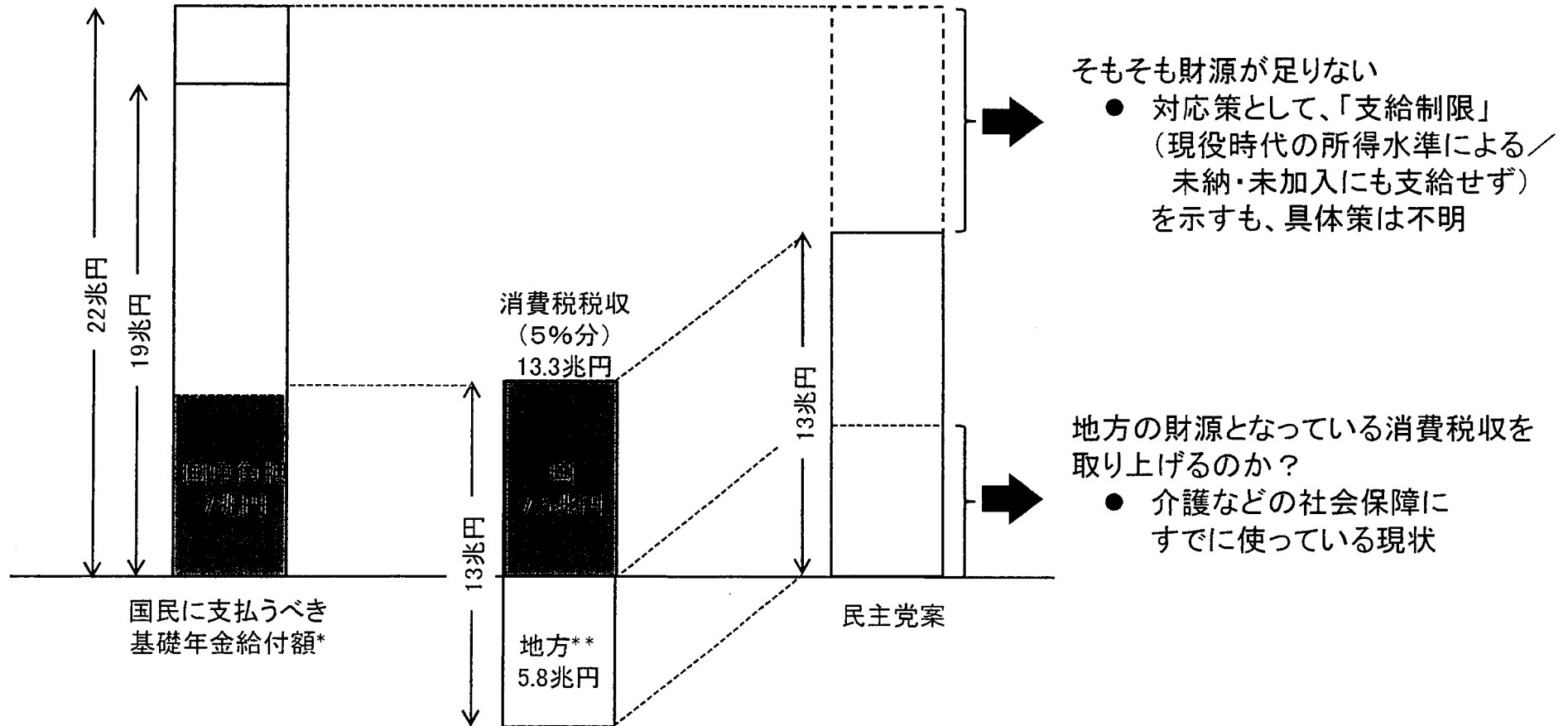


制度不信が消費低迷を招き、経済にも悪影響を及ぼしているのが現状

出所： 内閣府「国民生活に関する世論調査」

小沢民主党案では、財源が全く不十分で、責任を果たせない

民主党による“消費税率そのまま基礎年金財源を全額税にする”方式の問題



* 平成19年度予算ベース、22兆円＝6.6万円(毎月支給額上限)×12か月×2700万人(高齢者人口)、19兆円(じっさいの支給額、加入期間で支給額はそれぞれ異なるため)
 ** 地方交付税 3.2兆円(国の消費税収の29.5%)＋地方消費税(消費税1%分) 2.6兆円